

その他経費

2023年3月24日
北海道電力株式会社

1. その他経費の算定概要

- その他経費は、分社化に伴う北海道電力ネットワーク（以下、「北海道電力NW」）からの業務受託費用の増加や、泊発電所再稼働に向けた新規規制基準適合性審査の対応に伴う委託費の増加などにより、前回原価に比べ、198億円増加しています。

(百万円)

	今回原価 (A)	前回原価 (B)	差 (A-B)
廃棄物処理費	7,798	7,261	537
消耗品費	1,071	1,728	▲ 657
補償費	1,071	1,701	▲ 630
賃借料	3,160	2,794	366
委託費	34,530	19,366	15,164
損害保険料	345	609	▲ 264
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	6,806	6,520	286
普及開発関係費	446	377	68
養成費	472	483	▲ 12
研究費	1,570	1,311	259
諸費	9,198	4,743	4,455
その他※	1,099	801	297
合計	67,565	47,696	19,869

◆主な増加要因

(億円)

- 分社化影響 (+ 70)
 - 北海道電力NWからの業務受託
[委託費、諸費、研究費等: + 53※]
 - 北海道電力NW所有設備の利用料
[賃借料、諸費: + 17]
※北海道電力NWからの業務受託相当の対価は電気事業雑収益に計上しており、費用増と相殺されている。
- 泊安全対策・新規規制基準対応費用の増 (+ 41)
[委託費]
- 情報システム費用の増 (+ 26)
[委託費、諸費等] ※分社化影響以外の増
- 福島ガス発電所の業務委託費用計上 (+ 16)
- その他 (+ 45)
[石狩湾新港発電所委託運転費計上、廃棄物処理費の増 等]

◆主な原価不算入項目

(億円)

- 販売促進やイメージ広告に係る普及開発関係費 (▲31)
- 寄付金・団体費等の諸費 (▲3)
- 電気事業運営において優先度の低い研究費 (▲2)

(注) 前回原価は、託送料金原価相当を除いています。端数処理の関係で合計等が一致しない場合があります。(以降のページも同様)

※ 原子力損害賠償資金補助法一般負担金、貸倒損、共有設備等分担額、共有設備等分担額（貸方）、建設分担関連費振替額（貸方）、電力費振替勘定（貸方）、附带事業営業費用分担関連費振替額（貸方）、社債発行費

(参考) 各費目の概要

(百万円)

	今回原価	主な内容
廃棄物処理費	7,798	発電に伴って火力発電所で発生する灰や排水の処理、および原子力発電所で発生する放射性廃棄物の処理等にかかる費用
消耗品費	1,071	発電用機器の潤滑油や作業用被服費、図書費、光熱費・水道料、車輛の燃料代など
補償費	1,071	汚染負荷量賦課金、水利関係補償、損害賠償費用など
賃借料	3,160	事務所建物などの賃料、電柱の設置に要する土地の使用料、車輛・事務機器のリース料など
委託費	34,530	安全審査対応、システムの保守・更新、設備の運営・維持、建物警備や設備巡視、コールセンター受付、口座振替手数料など、社外に委託した業務にかかる費用
損害保険料	345	原子力損害の賠償に関する法律に基づく保険料や、地震等の災害に備えた電力設備保全のための保険料など
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	6	原子力損害の補完的な補償に関する条約の実施に伴う原子力損害賠償資金の補助等に関する法律に基づく負担金
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	6,806	原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく負担金
普及開発関係費	446	発電所立地・エネルギーに関する理解促進活動費用や、公益的な目的で行う情報提供費用など
養成費	472	電力の安全・安定供給に必要な技術や知識の習得および技能向上のための研修費用
研究費	1,570	自社研究に係る費用、共同研究に係る分担金（電力中央研究所分担金）など
諸費	9,198	通信運搬費（電話代・郵送代）や旅費、諸会費、事業団体費、諸手数料、情報処理費用など
貸倒損	606	電気料金収入や電気事業雑収益などの回収不能分
共有設備費等分担額/ 共有設備費等分担額（貸方）	214	国、自治体と共同管理を行っているダム等についての維持管理費用
建設分担関連費振替額 （貸方）	▲ 50	建設工事に間接的に関連して支出する本店等管理部門の経費を営業費から控除し建設仮勘定に配賦するもの
附帯事業営業費用分担 関連費振替額（貸方）	▲ 24	附帯事業に間接的に関連する本店管理部門等の経費を料金原価より除くもの
電力費振替勘定（貸方）	▲ 26	建設工事に使用する電力料金を営業費から控除し建設仮勘定に振り替えるもの
社債発行費	373	社債発行の際に証券会社等へ支払う手数料など

2. その他経費の算定の考え方

- 「みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金審査要領」に基づき、料金原価の透明性確保の観点から、原則として、個別件名の積み上げにより算定しております。
- ただし、個別件名ごとの積み上げが困難なものについては、一括分として過去実績値等に基づき想定を行っているものや、他費目の動きに連動した算定を行っているものがあります。

◆算定手法

	対象費目	算定方法
件名分のみ	廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、損害保険料、原子力損害賠償資金補助法一般負担金、原賠・廃炉等支援機構一般負担金、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費、共有設備分担額、共有設備分担額（貸方）、社債発行費	個別件名ごとに積み上げて算定
件名分 + 一括分 その他	委託費、貸倒損、建設分担関連費振替額(貸方)、 附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)、 電力費振替勘定(貸方)	〔委託費：件名分31,161百万円(90.2%)、 一括分3,369百万円(9.8%)〕 〔その他費目：他費目の動きに連動した算定〕

3. 廃棄物処理費

- 廃棄物処理費は、灰処理単価上昇抑制などの効率化に努めているものの、苫東厚真発電所の発電電力量の増に伴う処理量の増等により、前回原価から537百万円増加しています。

◆廃棄物処理費の内訳

(百万円)

		今回原価 (A)	前回原価 (B)	差 (A-B)	主な増減理由
火力 廃棄物 処理費	灰処理費	4,830	4,612	218	苫東厚真発電所の発電電力量の増に伴う処理量の増
	排煙処理費	2,367	2,022	345	
	廃水処理費	85	79	6	
	その他	0	-	0	
原子力 廃棄物 処理費	放射性 廃棄物 処分費	高レベル放射性廃棄物関係	26	21	5
		低レベル放射性廃棄物関係	243	151	92
		廃棄物処理設備運転関係	226	270	▲44
		その他	16	70	▲54
	雑廃棄物処理費	5	36	▲31	
合計		7,798	7,261	537	

- 消耗品費は、継続的な効率化の定着によって、ほぼ全ての項目において前回原価から減となっており、合計では、前回原価から657百万円減少しています。

◆消耗品費の内訳

(百万円)

		今回原価 (A)	前回原価 (B)※	差 (A-B)	主な増減理由
潤滑油脂費		39	44	▲5	
雑消耗品費	被服費	16	24	▲8	
	図書費	41	37	4	
	什器工具費	140	293	▲154	
	事務用品費	163	353	▲191	
	諸車等燃料費	31	138	▲106	
	水道光熱費	79	80	▲1	
	その他	562	758	▲196	
合計		1,071	1,728	▲657	継続的な効率化の定着による減

※前回原価から託送料金原価相当額を除いた消耗品費の合計値を、各項目の前回原価比率で按分しています。

- 補償費は、汚染負荷量賦課金の減に伴う定期的補償費の減などにより、前回原価から630百万円減少しています。
- 損害保険料は、原子力関係保険料（その他保険料）の減などにより、前回原価から264百万円減少しています。

◆補償費の内訳

(百万円)

	今回原価 (A)	前回原価 (B)	差 (A-B)	主な増減理由
定期的補償費	1,060	1,679	▲619	汚染負荷量賦課金の減
臨時的補償費	11	11	0	
損害賠償費	0	11	▲11	
合計	1,071	1,701	▲630	

◆損害保険料の内訳

(百万円)

	今回原価 (A)	前回原価 (B)	差 (A-B)	主な増減理由
水力関係	1	6	▲5	
火力関係	4	5	▲1	
原子力関係（法定）	327	349	▲22	
原子力関係（その他）	1	223	▲222	原子力財産保険の付保取り止めによる減
新エネルギー等関係	0	0	0	
その他	11	26	▲15	
合計	345	609	▲264	

※前回原価から託送料金原価相当額を除いた損害保険料の合計値を、各項目の前回原価比率で按分しています。

- 賃借料は、グループ会社への資産承継による借地借家料の増や、分社化に伴う北海道電力NW所有設備の通信回線使用料（線路使用料）の増などにより、前回原価から366百万円増加しています。

◆賃借料の内訳

(百万円)

	今回原価 (A)	前回原価 (B)※	差 (A-B)	主な増減理由
借地借家料	1,359	680	679	グループ会社への資産承継による借地借家料の増
道路占用料	10	342	▲332	北海道電力NW所管費用分の減
水面使用料	3	1	2	
線路使用料	638	179	458	北海道電力NW所有分の通信回線使用料の増
設備賃借料	221	—	221	LNG受入設備に係る賃借料の計上
電柱敷地料	—	484	▲484	北海道電力NW所管費用分の減
機械賃借料	566	509	57	
雑賃借料	364	598	▲234	北海道電力NW所管費用分の減
合計	3,160	2,794	366	

※前回原価から託送料金原価相当額を除いた賃借料の合計値を、各項目の前回原価比率で按分しています。

- 委託費は、分社化に伴う北海道電力NWからの業務受託による情報システム費用の増（その他委託費）や泊発電所再稼働に向けた安全対策・新規制基準対応関連費用の増（原子力関係委託費）などにより、前回原価から15,164百万円増加しています。

◆委託費の内訳

(百万円)

	今回原価 (A)	前回原価 (B)	差 (A-B)	主な増減理由
水力関係	587	743	▲156	
火力関係	4,372	2,685	1,687	石狩湾新港発電所の運開に伴う委託運転費計上
原子力関係	11,326	8,056	3,270	泊発電所の安全対策・新規制基準対応関連費用の増
新エネルギー等関係	489	475	13	
販売関係	9,408	5,759	3,649	福島ガス発電所の業務委託費用の計上 お客さまの転出入や契約切替の受付・作業等に係る委託費用の増
その他	8,347	1,647	6,700	北海道電力NWからの業務受託による情報システム費用の増
合計	34,530	19,366	15,164	

※前回原価から託送料金原価相当額を除いた委託費の合計値を、各項目の前回原価比率で按分しています。

- 審査要領に基づき、販売促進やイメージ広告等に係る費用は、全額原価不算入としています。
- 必要費用に係る内容を精査し、前回原価から68百万円増加しています。

◆普及開発関係費の内訳

(百万円)

	今回原価 (A)	前回原価 (B)※	差 (A-B)	主な増減理由
電気料金周知・需要抑制関連、 電気の安全周知	—	39	▲39	
発電所立地・エネルギーに関する 理解促進活動関連	247	257	▲9	
需要抑制関連・その他情報提供関連 (公益的目的) 他	198	82	116	カーボンニュートラル達成に向けた省エネ住宅施策費用 など
イメージ広告	—	—	—	原価不算入
オール電化等販売促進関連、PR館	—	—	—	原価不算入
合計	446	377	68	

※前回原価から託送料金原価相当額を除いた普及開発関係費の合計値を、各項目の前回原価比率で按分しています。

- 泊発電所の安全性等に関する理解活動や次世代層へのエネルギー・環境教育活動、2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組みのPR費用などを計上しています。

発電所見学会や対話活動の実施

地域説明会



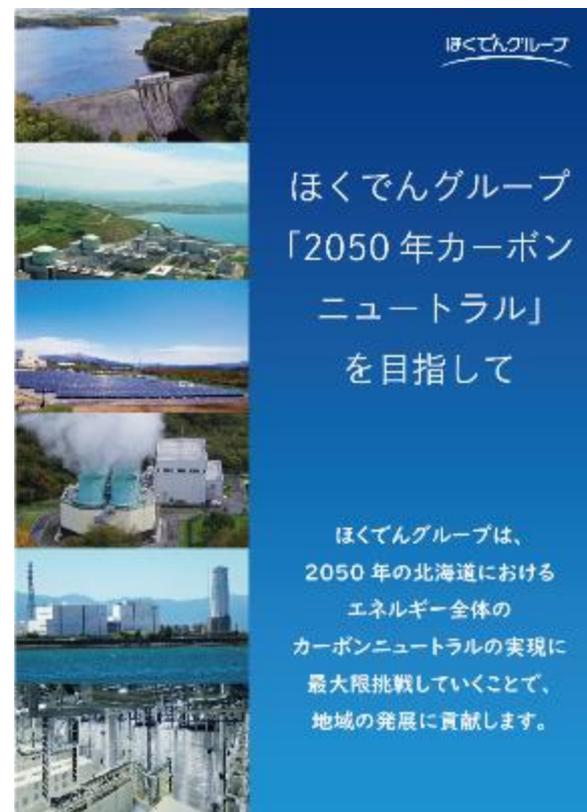
次世代層への教育活動



発電所や次世代層のエネルギー・環境教育に係るパンフレット制作

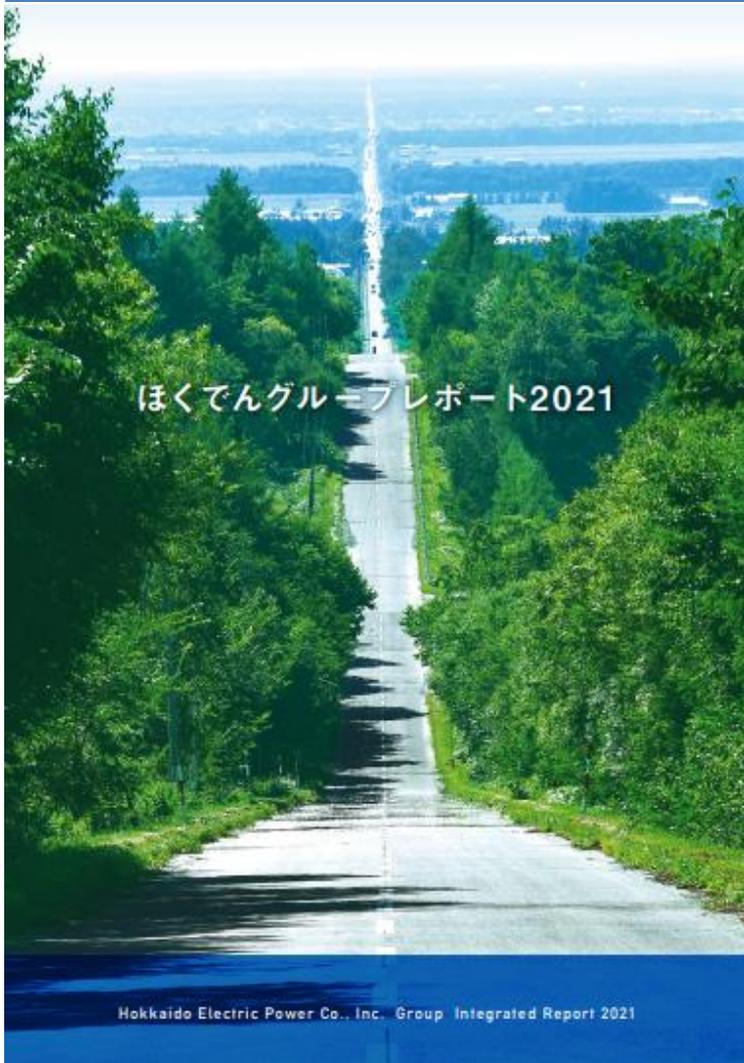


当社グループを挙げた、2050年カーボンニュートラルを目指す取り組みに係るPR



- 当社の経営状況に関する開示資料の作成や、お客さまの生活に役立つ節電方法等の情報提供に係る資料の制作に係る費用を計上しています。

経営状況に関する開示資料



ほくでんグル=ブレポート2021

お客さまの生活に役立つ節電情報等の情報提供資料

省エネ家電を上手に使って、お家でCO₂削減!

今年の夏は、全国各地で記録的な暑さが続きました。地球温暖化は気候変動や生態系への影響もあるとされています。その地球温暖化の原因の一つが二酸化炭素(CO₂)。日本では、2030年までに家庭でのCO₂排出の約40%削減を目標としています。コロナ禍を経て家で過ごす時間が増え、家電製品の見直しを考えている方も多いのではないのでしょうか? 買い替えの際には「省エネ」家電を選んで消費電力を抑え、CO₂削減と省電代おトクを実現しましょう!

冷蔵庫

24時間365日電気を使う冷蔵庫。消費電力の大きな家電製品ですが、省エネ化を進んでいます。

10年前の冷蔵庫と比べてみると...

年	消費電力 (kWh/年)	CO ₂ 削減率	省エネ率
2010年	470~520	-	-
2020年	294	約37~43%	約37~43%

2家庭に合わせた冷蔵庫容量の目安

冷蔵庫の目安容量 = (70ℓ×人数) + (120~170ℓ) + 100ℓ

- 3人家族なら 430~480ℓ
- 4人家族なら 500~550ℓ

照明

LED照明の消費電力は同じ明るさの蛍光灯照明と比べて大幅にダウン。寿命も長く、ランプ交換の手間も削減。

シーリングライトを蛍光灯からLEDへ取り替えると...

年	消費電力 (kWh/年)	CO ₂ 削減率	省エネ率
2010年	136	-	-
2020年	68	約50%	約50%

典型的な使用頻度とランプ交換は適切に

照明器具の平均寿命は約10年。省エネLED照明器具に交換することをおすすめします。

テレビ

高画質で軽薄も省エネ性能も向上。省スペースになり、リモコンでオフにした際の消費電力も削減されています。

10年前の32V型液晶テレビと比べてみると...

年	消費電力 (kWh/年)	CO ₂ 削減率	省エネ率
2010年	81	-	-
2020年	56	約31%	約31%

省エネ性能で比較せ

- 待機時自動オフ機能
- 視聴時自動オフ機能
- 明るさセンサー

節電・省エネにご理解・ご協力をいただき、ありがとうございます。

本格的な冬を前に、すでに取り組まれているご家庭も多いと思いますが、暮らしの中で取り入れやすい節電方法をご紹介します。カーテンやじゅうたんを厚手のものに交換したり、断熱材で暖かさと温度をプラスするのもおすすめです。

エアコン

- 室内の温度は、体調を考慮しながら、20℃を目安に設定しましょう。
- エアコンのフィルターは2週間に1回を目安に清掃しましょう。
- 不要な照明は消しましょう。
- リビングなど、部屋が明るくなりすぎないように調整しましょう。
- 冷蔵庫の設定温度を「強」から「中」に下げ、扉を開ける時間をできるだけ減らし、食品を詰め込みすぎないようにしましょう。
- 扉との間に適切な間隔を空けて設置しましょう。

テレビ

- 省エネモードに設定しましょう。
- 画面は明る過ぎないように、輝度を下げましょう。
- 必要な時以外は、消しましょう。

洗濯機

- 省エネモードに設定しましょう。
- 脱水の設定温度は低めに、タイマー機能を利用しましょう。
- 使わないときはコンセントからプラグを抜きましょう。

冷蔵庫

- まとめて放いで、よく冷ましてから冷蔵庫や冷凍庫に保存しましょう。

冬を暖かく!

- 床まで届く厚手のカーテンにすると、窓からの冷気を防ぐことができます。
- 断熱材などで部屋の上部にたまりがちな暖かい空気を循環させましょう。

ひざかけ +2.5℃ カーディガン +2.2℃ ぐらぐら +0.6℃

節電・省エネのポイントは、寒い中でも、快適な室温を高める工夫をしましょう!

※北海道の節電促進事業*と連携した冬の節電キャンペーン実施中!

*北海道省エネ推進課(旭川市)と連携した取り組みです。

詳しくは、ほくでんホームページをご覧ください

- 養成費は、分社化に伴う北海道電力NWへの研修施設（滝川テクニカルセンター）移管による研修施設運営費の減などにより、前回原価から12百万円減少しています。

◆養成費の内訳

(百万円)

	今回原価 (A)	前回原価 (B)※	差 (A-B)	主な増減理由
研修施設運営費	59	85	▲25	北海道電力NWへの研修施設（滝川テクニカルセンター）移管による減
その他養成費	412	399	14	
合計	472	483	▲12	

※前回原価から託送料金原価相当額を除いた養成費の合計値を、各項目の前回原価比率で按分しています。

- 研究費は、原子力発電所の安全性向上のための研究費の増や、分社化に伴う北海道電力NWからの業務受託による委託研究費の増などにより、前回原価から259百万円増加しています。

◆研究費の内訳

(百万円)

		今回原価 (A)	前回原価 (B)※	差 (A-B)	主な増減理由
自社研究費		303	350	▲47	
委託 研究費	電力中央研究所分担金	1,028	625	403	原子力安全性の向上に資する研究費の増
	その他	240	336	▲97	
合計		1,570	1,311	259	

※前回原価から託送料金原価相当額を除いた研究費の合計値を、各項目の前回原価比率で按分しています。

- 電力中央研究所分担金については、主に以下の研究内容となっています。
- 電気事業運営の観点から、研究件名を個別に精査のうえ原価算入しています。

◆電力中央研究所分担金 内訳

(百万円)

	今回原価 (A)	前回原価 (B)	差 (A-B)	研究内容
水力	28	20	8	水力土木設備の自然災害リスク評価・対策に関する研究 など
火力	99	140	▲41	火力発電プラントの運用変化に対応した給水処理法の構築 など
原子力	537	225	312	原子炉圧力容器の健全性評価手法の高度化研究 など
新エネ	29	16	13	洋上風力発電に係る課題解決(環境影響、運転データによる状態監視ほか) など
販売	81	43	38	電力系統安定運用のための系統解析・制御・モデリング技術の高度化 など
その他	254	182	73	電力共通の送配電設備保守技術高度化、サイバーセキュリティ対応 など
合計	1,028	625	403	

- 諸費は、分社化に伴う北海道電力NWからの業務受託による情報システム費用の増などにより、前回原価から4,455百万円増加しています。
- 審査要領に基づき、寄付金については、全額原価不算入とするとともに、団体費については、電気事業運営の目的に照らし合理的と認められるものと考えられる9団体のみ原価に算入しています。

◆諸費の内訳

(百万円)

		今回原価 (A)	前回原価 (B)※	差 (A-B)	主な増減理由
通信運搬費		2,225	1,865	360	小売システム移行に伴うお客さまへの周知費用(郵送料)の増
旅費		766	780	▲14	
寄付金		—	—	—	原価不算入
団体費		416	252	165	加入団体の原子力安全向上に係る活動増に伴う費用増
その他 諸費	諸手数料	319	254	65	
	その他	5,472	1,592	3,880	北海道電力NWからの業務受託による情報システム費用の増 北海道電力NW所有設備(既設電源線)利用料計上
合計		9,198	4,743	4,455	

※前回原価から託送料金原価相当額を除いた諸費の合計値を、各項目の前回原価比率で按分しています。

(参考) 原価へ算入している団体の概要①

(百万円)

団体名称	主な事業内容	原価算入の理由	今回原価
海外電力調査会	<ul style="list-style-type: none"> 海外の電気事業に関する調査研究 電気事業に関する海外の関係機関、団体との交流および協力 海外の電気事業に関する情報・資料の収集・分析および提供 海外に対する我が国電気事業に関する情報提供 	<p>当社単独では実施できない海外電気事業の調査研究等や海外の関係機関・団体との交流・協力等を実施。福島第一原子力発電所の事故以来、海外電力との協力関係を構築していくことの重要性が一層増していることから、必要な費用として原価に算入。</p>	55
海外再処理委員会	<p>電力会社が英仏事業者と締結した、使用済燃料の再処理および関連する輸送契約に関し、契約交渉・契約履行の補助等</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外再処理委託業務に関わる補助・調整 放射性物質の海上輸送に関わる業務の補助・調整 	<p>英仏事業者への委託業務について、電力会社個々ではなく全体で取り組むことが効率的であるとの観点から、常設の事務局を設置し、電力会社に代わって一元的・恒常的に実施しており、同委員会の団体費は事業運営に必要な費用として原価に算入。</p>	4
原子力安全推進協会	<p>事業者が自主的かつ継続的に安全性向上に取り組み、世界最高水準の安全性を不断に追求するために、事業者から独立した専門家集団として以下の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全性向上対策の評価と提言・勧告・支援 原子力施設の評価と提言・勧告および支援 	<p>国内外の原子力安全対策の最新情報を収集・分析し、事業者の取り組みを評価、提言・勧告、支援を行うこと、また個別原子力発電所の運営状況を評価し、安全性向上の支援を行うことから、原子力発電所の安全・安定運転に必要な費用として原価に算入。</p>	221
世界原子力発電事業者協会東京センター	<p>1986年のチェルノブイリ事故を契機に設立され、世界の原子力発電事業者間で安全性・信頼性向上を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> 運転経験情報の交換 ピアレビュー（訪問評価）の実施 良好事例など技術支援と技術交換 	<p>原子力発電所の安全性・信頼性を継続的に向上させるために必要不可欠な最新の知見や運転経験を広く収集し、発電所の運営に役立てることができることから、原子力安全のために必要な費用として原価に算入。</p>	78
日本卸電力取引所	<p>現物の電気のスبット取引・先渡し取引などを仲介する卸電力取引所の開設・運営により、各社の共通する利益を図る。</p>	<p>安定的な電力供給を目的として、本取引所において電気の取引を実施する必要があることから、本取引所への参加要件である年会費を必要な費用として原価に算入。</p>	0
北海道地区広域共同防災協議会	<p>防災資機材に係る以下の内容を共同で行う</p> <ul style="list-style-type: none"> 大容量泡放水砲と大容量泡放水用防災資機材の維持管理 広域共同防災組織訓練の計画・実施 防災要員の教育計画・実施等 	<p>石油コンビナート等災害防止法により義務付けされた防災資機材を共同で運用するため必要であることから原価に算入。</p>	10

- 以下の3団体については、電気事業の安定的運営の観点から、今回新たに原価算入しています。

(百万円)

団体名称	主な事業内容	原価算入の理由	今回原価
原子力エネルギー協議会	<ul style="list-style-type: none"> 原子力産業全体で共通課題の解決に取り組み、原子力事業者にも効果的な安全対策の導入を促す。 安全向上という共通の目的の下、規制当局と対話する。 さまざまなステークホルダーと安全性向上の取り組みに関するコミュニケーションを行う。 	原子力発電所の安全性・信頼性を継続的に向上させるために必要不可欠な最新の知見や運転経験を広く収集し、発電所の運営に役立てることができることから、原子力安全のために必要な費用として原価に算入。	20
原子力緊急事態支援組織	<ul style="list-style-type: none"> 原子力災害発生時に、速やかに発電事業所へ資機材、要員を派遣し、発電事業者と協働して高放射線量下での原子力災害に対応する。 通常時には、原子力災害対応用遠隔操作ロボット等を集中的に配備・管理し、原子力事業所要員に対する操作訓練を実施する。 	原子力災害時における事故対応のサポートおよび原子力事業所要員に対する操作訓練を行うことから原子力安全のために必要な費用として原価に算入。	26
電力ISAC	電力システムの運用を担う一般送配電事業者と、発電事業等の電力システムに連係する事業者等においてサイバーセキュリティに関する取り組みを推進する。	電力の安定供給に重要な役割を担う事業者間で、サイバーセキュリティに関する情報を交換、分析することにより、事故の未然防止、発生した事故に対する迅速な対応を行うことは安定供給に必要であることから原価に算入。	2

- 貸倒損は、今回原価の想定収入に、過年度実績における貸倒発生率等に乗じて算出しています。
- 採録した過年度実績における貸倒発生率の減少に伴う貸倒発生額の減少などにより、前回原価から24百万円減少しています。

◆貸倒損の内訳

(百万円)

	今回原価 (A)	前回原価 (B)	差 (A-B)	備考
貸倒発生額	501	601	▲100	想定収入に、過年度実績における貸倒発生率等に乗じて算出
貸倒引当額	105	30	76	
合計	606	630	▲24	

※前回原価から託送料金原価相当額を除いた貸倒損の合計値を、各項目の前回原価比率で按分しています。

- 原子力損害賠償資金補助法一般負担金および原賠・廃炉等支援機構一般負担金は、関係法令に基づき各事業者に毎年度通知される金額を支払う費用であり、必要費用として原価算入しています。

◆原子力損害賠償資金補助法一般負担金および原賠・廃炉等支援機構一般負担金の内訳

(百万円)

	今回原価 (A)	前回原価 (B)	差 (A-B)	備考
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	5.8	-	5.8	
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	6,806	6,520	286	

14. 共有設備費等分担額等

◆共有設備等分担額 / 共有設備等分担額 (貸方) (百万円)

	今回原価(A)	前回原価(B)	差(A-B)	備考
共有設備費等分担額	228	236	▲8	
共有設備費等分担額 (貸方)	▲14	▲15	1	

◆建設分担関連費振替額 (貸方) (百万円)

	今回原価(A)	前回原価(B)	差(A-B)	備考
建設分担関連費振替額 (貸方)	▲50	▲135	85	

◆附帯事業営業費用分担関連費振替額 (貸方) (百万円)

	今回原価(A)	前回原価(B)	差(A-B)	備考
附帯事業営業費用分担関連費振替額 (貸方)	▲24	▲3	▲22	

◆電力費振替勘定 (貸方) (百万円)

	今回原価(A)	前回原価(B)	差(A-B)	備考
電力費振替勘定 (貸方)	▲26	▲28	2	

◆社債発行費 (百万円)

	今回原価(A)	前回原価(B)	差(A-B)	備考
社債発行費	373	116	258	

- 今回原価には、カイゼン、DXや資機材調達コスト低減などによる以下の効率化を織り込んでいます。

【諸経費等効率化の内訳】

(億円)

取り組み項目	主な取り組み内容	2023	2024	2025	3か年平均
カイゼン、DX等によるコスト低減	<ul style="list-style-type: none">・情報システム保守運用業務見直し・原子力機器運用、構内警備委託見直し・火力委託業務見直し・販売料金業務他委託の見直し・脱ホスト計算機（クラウド活用）による賃借料等削減	31	54	55	47
資機材調達コストの低減	<ul style="list-style-type: none">・価格交渉力強化、適切な発注方式適用・上流調達活動による資機材調達コストのさらなる低減	66	72	52	63
合 計		97	126	107	110

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。